

【第 13 回大阪府石油コンビナート等防災計画進行管理部会の意見に対する回答】

		意見	回答
1	鈴木部会長	資料 1 - 1 重点項目 2 及び 3 について、現状を踏まえた説明事項を追記するとわかりやすい。	資料 1 - 1 については、既に公表している資料であるため、本資料を掲載している府ホームページに注記を加え、わかりやすくする。
2	阪本委員	ガイドラインを活用した研修プログラムを整備されるとよい。 なぜ対策が必要なのか、東日本大震災後の事例等も含め、動画等を活用したプログラムがあると有効である。	特定事業所や関係行政機関から構成する「大阪府特別防災区域連絡協議会」において、これまでも他県の対策状況や法令動向等について情報共有してきた。今後も連絡協議会において、ガイドラインの説明や過去に起きた事故等の紹介を含め、防災・減災対策の必要性を伝えるとともに特定事業者との情報共有を行っていく。
3	阪本委員	訓練に PDCA や OODA ループを活用することについて、訓練モデルの提示や実際に使われている評価手法・評価ツールを紹介できれば、事業者もやりやすくなる。	平成 28 年 3 月に総務省消防庁特殊災害室が作成した「石油コンビナート等防災本部の訓練マニュアル」では、防災本部が行う訓練について、過去の災害事例（東日本大震災・新潟地震・十勝沖地震）を参考とした標準災害シナリオや事業者単独でのシナリオが記載されている。訓練の進め方等についても例示されている。また、訓練後の評価・検討会を踏まえた改善計画の作成についても進め方や様式例等が掲載されているため、これらを参考に OODA ループが活用されるよう「活用のワンポイント」を新規作成し、ガイドラインに盛り込んだ。
4	阪本委員	PR と地域連携はとても大切な取組み。 SNS など常時発信をできる仕組みを作っておくと災害時の情報発信の仕組みとしても有効。	PR と地域連携については、既に取り組まれている事業者もあるが、その内容については事務局でも把握しきれていない部分があるため、アンケート結果やヒアリングを行いながら特定事業者の取組状況をとりまとめ、効果的な取組を他社がベンチマーキングできるよう情報共有を行っていく。